

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日

株式会社中北製作所

E01649

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	7
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	9
2	株価の推移	9
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
1	四半期財務諸表	11
(1)	四半期貸借対照表	11
(2)	四半期損益計算書	13
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2	その他	21
第二部	提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

[確認書表紙]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 累計期間	第85期 第3四半期 累計期間	第84期 第3四半期 会計期間	第85期 第3四半期 会計期間	第84期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高（千円）	17,149,865	16,346,860	4,933,867	5,086,184	22,423,110
経常利益（千円）	1,576,287	1,622,662	337,580	566,580	1,881,098
四半期（当期）純利益（千円）	884,087	893,707	182,860	325,997	1,004,590
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数（千株）	—	—	19,164	19,164	19,164
純資産額（千円）	—	—	17,129,621	17,763,492	17,308,847
総資産額（千円）	—	—	23,299,691	23,956,958	23,096,416
1株当たり純資産額（円）	—	—	894.51	927.74	903.91
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	46.17	46.67	9.55	17.02	52.46
※潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	15.00	10.00	—	—	30.00
自己資本比率（％）	—	—	73.52	74.15	74.94
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,271,828	1,671,663	—	—	4,254,419
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	145,098	60,529	—	—	△691,074
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,208,678	△444,668	—	—	△2,575,898
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,089,662	3,156,384	1,868,858
従業員数（人）	—	—	373	360	378

（注）1. ※当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	360	[115]
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（人材会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品種別に示すと下表のとおりであります。

品種別	当第3四半期会計期間 (22.12~23.2) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動調節弁	1,855,672	107.6
バタフライ弁	1,854,423	110.6
遠隔操作装置	1,655,461	113.9
計	5,365,556	110.5

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 上記の生産実績には、協力工場よりの製品の仕入高が以下のとおり含まれています。

当第3四半期会計期間 (22.12~23.2) (千円)	前年同四半期比(%)
1,921,823	118.0

(2) 受注の状況

当第3四半期会計期間における品種別の受注状況は次のとおりであります。

品種別	当第3四半期会計期間 (22.12~23.2) 受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	当第3四半期会計期間末(23.2) 受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動調節弁	1,578,780	97.6	3,933,512	83.4
バタフライ弁	1,187,054	88.5	6,599,342	85.5
遠隔操作装置	1,057,025	99.7	5,063,740	75.2
計	3,822,859	95.1	15,596,594	81.4

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

当社の製品は直接販売（メーカーへの直納）が主であります、一部は商社を通しても販売しております。

品種別	当第3四半期会計期間 (22.12~23.2) 販売高(千円)	前年同四半期比(%)	販売構成比(%)
自動調節弁	1,764,551	100.5	34.7
バタフライ弁	1,757,999	103.0	34.6
遠隔操作装置	1,563,634	106.3	30.7
計	5,086,184	103.1	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 当第3四半期会計期間の主要な輸出先、輸出高及び輸出比率は次のとおりであります。

また、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (21.12~22.2)		当第3四半期会計期間 (22.12~23.2)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
中国(香港)	638,645	68.4	460,485	62.9
韓国	239,592	25.7	200,113	27.3
台湾	16,901	1.8	10,683	1.5
その他	38,346	4.1	61,010	8.3
計	933,485 (18.92%)	100.0	732,292 (14.40%)	100.0

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する比率は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (21.12~22.2)		当第3四半期会計期間 (22.12~23.2)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
三菱重工業(株)	472,199	9.6	575,880	11.3
康立發展有限公司	589,484	12.0	386,987	7.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長に牽引される一方で、EU諸国における金融不安はギリシャに続いてアイルランドも支援を要請する事態となりました。また、期間の後半に至りエジプトでの反政府運動による政権交代をきっかけに北アフリカ・中東情勢に混迷が広がり、リビアでは内戦が激化しました。この影響で原油相場が高騰し、地政学的なリスクともあいまって回復基調にある景気の先行きの見通しは、さらに不透明な状況となってまいりました。

わが国経済も、政府の景気対策等が一巡し、需要の先食いによる反動や落ち込みが懸念され、他方では民間設備投資や雇用に関してはあまり改善がみられないなか、デフレの進行や為替での円高傾向の定着もあり、企業の国内生産や輸出に与える影響が大きく、先行きのわが国経済の見通しも、不透明さを増しました。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界のみならず、陸上部門においてもガスタービン用バルブや原子力発電プラント関連の受注、修理やメンテナンス関連の部品注文の獲得にも注力し、積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開いたしました。しかしながら、円高傾向の定着による受注環境の悪化や造船市況の低迷による影響は大きく、十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当第3四半期会計期間における受注高は、3,822百万円（対前年同期比4.9%減）と前年同期に比べて196百万円下回りました。品種別では、自動調節弁1,578百万円、バタフライ弁1,187百万円、遠隔操作装置1,057百万円となり、金額ベースの対前年同期比では、それぞれ39百万円減、154百万円減、3百万円減でありました。

売上高では、生産が順調に推移したことや修理・メンテナンス関連部品の売上も寄与し、5,086百万円（対前年同期比3.1%増）を計上しました。品種別では、自動調節弁1,764百万円、バタフライ弁1,757百万円、遠隔操作装置1,563百万円となり、すべて前年同期を上回る実績となりました。また、輸出関連の売上高は前年同期を約2億円下回る732百万円にとどまり、円高環境での受注悪化を裏付ける結果となり、当第3四半期累計期間末の受注残高は期首に比べて3,678百万円減の15,596百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で566百万円（対前年同期比67.8%増）、四半期純利益では325百万円（対前年同期比78.3%増）を計上し、経費削減効果もありいずれも前年同期実績を大幅に上回りました。

なお、平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」による業績への影響は、現在調査中ではありますが、現時点において認識している限り、重大な影響は発生しておりません。

今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益の計上、売上債権の回収による収入により、棚卸資産の増加、法人税等の支払があつたものの営業活動によるキャッシュ・フローが345百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが188百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払等により156百万円の支出となりましたが、第2四半期会計期間末に比較して377百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の資金残高は3,156百万円（前年同四半期会計期間末は1,089百万円）でありました。

また、当第3四半期会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果獲得した資金は345百万円（対前年同期比486.8%増）となりました。

これは主として、棚卸資産が397百万円増加したものの、税引前四半期純利益が571百万円、売上債権が回収により568百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果獲得した資金は188百万円(対前年同期比74.6%増)であります。

これは主として、定期預金が800百万円増加しましたが、有価証券の償還による収入1,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は156百万円(前年同四半期会計期間は78百万円の収入)となりました。

これは主として、配当金の支払によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ860百万円増加の23,956百万円となりました。これは、売上債権が回収の進展によって419百万円減少したものの、現金及び預金が717百万円増加したこと、さらに有価証券が499百万円増加、棚卸資産が232百万円増加したこと等が、主な要因であります。その一方、負債の部では、資産除去債務34百万円を計上し、仕入債務が415百万円増加しました。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加が配当金の支払等を吸収し、結果的に454百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、ありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発は、急進する技術革新に対処しかつ各需要先のニーズに即応する製品の開発を目指して、前事業年度中に開発室を立ち上げ、3名の開発専属担当者を中心に研究開発を行っておりますが、必要に応じて設計部門・現場部門の要員を加えた研究開発プロジェクトチームを結成して対処しております。開発室の発足から日が浅いためまだ目立った成果はあがっておりませんが、当事業年度に取り組む数件の主要なテーマを選定し、開発にあたっております。

また、当第3四半期会計期間中において当社が支出した研究開発費の総額は8百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成23年4月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,164,000	19,164,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	19,164	—	1,150,000	—	515,871

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,085,000	19,085	—
単元未満株式	普通株式 64,000	—	—
発行済株式総数	19,164,000	—	—
総株主の議決権	—	19,085	—

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	15,000	—	15,000	0.08
計	—	15,000	—	15,000	0.08

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は16,846株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.1%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月
最高（円）	603	598	570	528	510	509	489	534	545
最低（円）	556	549	515	494	476	475	467	473	507

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については、公認会計士西納 功氏ならびに公認会計士渡邊尚志氏に四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については、優成監査法人ならびに公認会計士西納 功氏による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,556,679	3,838,858
受取手形及び売掛金	8,603,495	9,022,809
有価証券	499,704	—
商品及び製品	915,310	634,947
仕掛品	1,321,570	1,316,192
原材料及び貯蔵品	1,459,167	1,512,712
その他	982,955	812,853
貸倒引当金	△43,390	△45,740
流動資産合計	18,295,494	17,092,634
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他(純額)	※1 2,294,498	※1 2,536,360
有形固定資産合計	3,843,665	4,085,526
無形固定資産		
投資その他の資産	196,513	256,856
投資有価証券		
投資有価証券	1,259,762	1,240,002
その他	367,875	427,906
貸倒引当金	△6,352	△6,510
投資その他の資産合計	1,621,285	1,661,398
固定資産合計	5,661,464	6,003,782
資産合計	23,956,958	23,096,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,085	258,354
買掛金	2,812,365	2,305,315
賞与引当金	128,500	252,000
役員賞与引当金	—	20,500
未払法人税等	359,357	236,287
その他	507,432	434,712
流動負債合計	3,974,741	3,507,170
固定負債		
長期借入金	1,870,000	1,870,000
退職給付引当金	236,842	314,643
役員退職慰労引当金	48,730	66,710
その他	63,151	29,045
固定負債合計	2,218,723	2,280,398
負債合計	6,193,465	5,787,569

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	15,079,430	14,664,444
自己株式	△8,272	△7,338
株主資本合計	17,700,745	17,286,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,747	22,154
評価・換算差額等合計	62,747	22,154
純資産合計	17,763,492	17,308,847
負債純資産合計	23,956,958	23,096,416

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	17,149,865	16,346,860
売上原価	14,253,517	13,471,259
売上総利益	2,896,347	2,875,600
販売費及び一般管理費	※1 1,382,264	※1 1,328,937
営業利益	1,514,082	1,546,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,869	41,758
不動産賃貸料	49,486	51,216
為替差益	—	3,765
雑収入	14,537	15,661
営業外収益合計	101,893	112,401
営業外費用		
支払利息	21,331	15,322
たな卸資産処分損	—	20,296
為替差損	999	—
雑損失	17,358	781
営業外費用合計	39,689	36,401
経常利益	1,576,287	1,622,662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,238	2,508
特別利益合計	12,238	2,508
特別損失		
投資有価証券評価損	51,353	51,497
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
特別損失合計	51,353	58,088
税引前四半期純利益	1,537,172	1,567,082
法人税等	653,085	673,375
四半期純利益	884,087	893,707

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,933,867	5,086,184
売上原価	4,164,064	4,128,539
売上総利益	769,803	957,645
販売費及び一般管理費	※1 456,151	※1 418,701
営業利益	313,652	538,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,681	9,694
不動産賃貸料	16,838	16,931
為替差益	3,529	—
雑収入	3,532	7,004
営業外収益合計	32,582	33,630
営業外費用		
支払利息	5,750	4,813
為替差損	—	446
雑損失	2,903	734
営業外費用合計	8,654	5,993
経常利益	337,580	566,580
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	2,093
貸倒引当金戻入額	130	2,950
特別利益合計	130	5,043
特別損失		
投資有価証券評価損	19,770	—
特別損失合計	19,770	—
税引前四半期純利益	317,940	571,624
法人税等	135,080	245,627
四半期純利益	182,860	325,997

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,537,172	1,567,082
減価償却費	361,364	363,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,238	△2,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△198,000	△123,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29,350	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,853	△77,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,270	△17,980
受取利息及び受取配当金	△37,869	△41,758
支払利息	21,331	15,322
有形固定資産除却損	16,159	621
投資有価証券評価損益(△は益)	51,353	51,497
売上債権の増減額(△は増加)	2,287,667	419,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	599,339	△232,195
前渡金の増減額(△は増加)	9,000	9,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,058,214	415,781
その他	△47,357	△162,700
小計	3,462,933	2,190,542
利息及び配当金の受取額	36,412	41,394
利息の支払額	△14,637	△9,966
法人税等の支払額	△1,212,880	△550,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271,828	1,671,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	912,000	70,000
投資有価証券の取得による支出	△450	△4,450
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
有価証券の取得による支出	△498,013	△1,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△320,196	△39,202
敷金及び保証金の回収による収入	840	—
保険積立金の払戻による収入	—	49,053
その他	50,919	△16,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,098	60,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
配当金の支払額	△508,664	△443,734
自己株式の取得による支出	△13	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,208,678	△444,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208,249	1,287,525
現金及び現金同等物の期首残高	881,413	1,868,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,089,662	※1 3,156,384

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は3,821千円、税引前四半期純利益は10,412千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>事業年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)		前事業年度末 (平成22年5月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,393,134千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,102,848千円
2 受取手形裏書譲渡高	74,584千円	2 受取手形裏書譲渡高	123,034千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	338,764千円	運賃荷造費	315,905千円
給料手当	379,361	給料手当	485,667
賞与引当金繰入額	112,500	賞与引当金繰入額	34,480
退職給付費用	22,538	退職給付費用	21,459
役員賞与引当金繰入額	29,350	研究開発費	55,999

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	101,583千円	運賃荷造費	101,146千円
給料手当	132,902	給料手当	135,299
賞与引当金繰入額	37,500	賞与引当金繰入額	34,480
退職給付費用	7,325	退職給付費用	7,153
役員賞与引当金繰入額	10,250	研究開発費	8,353

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	1,789,662千円	現金及び預金勘定	4,556,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,900,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	一千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物	499,704千円
現金及び現金同等物	1,089,662千円	現金及び現金同等物	3,156,384千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,164,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 16,846株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,233	15.0	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	191,487	10.0	平成22年11月30日	平成23年2月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	499,704	499,540	△164

(注) 金融商品の時価の算定方法
有価証券の時価の算定方法

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。なお、正確な金額を算定することが困難な場合には、概算額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
その他	499,704	499,540	△164
合計	499,704	499,540	△164

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	965,332	1,071,128	105,796
合計	965,332	1,071,128	105,796

(注) 上記取得原価は、減損処理を行った後の金額であり、その減損処理額は51,497千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した状態が2期以上継続した場合には、回復可能性等を検討し、回復可能性が乏しいと判断されたときは、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期末 (平成23年2月28日)		前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	927.74円	1株当たり純資産額	903.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	46.17円	1株当たり四半期純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	46.67円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	884,087	893,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	884,087	893,707
期中平均株式数(千株)	19,149	19,148

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	9.55円	1株当たり四半期純利益金額 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	17.02円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	182,860	325,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,860	325,997
期中平均株式数(千株)	19,149	19,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、前事業年度の末日に比べて著しい変動は、認められません。

2 【その他】

平成23年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………191,487千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年2月4日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第84期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第85期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人並びに私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。